

第1号様式（第4関係）

年　月　日

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会
会長 殿

住所又は所在地
名 称
代表者役職・氏名

年度地域活力支援事業申請書

下記のとおり、 年度地域活力支援事業に係る事業計画書を提出します。

記

1 事業区分 農耕文化継承 ・ 提案型地域活動

2 実施する事業名（＊事業の内容を端的に表現する名称をお書きください。）

3 補助金申請額（収支予算書の（A）の額を記載してください。）

円

4 連絡担当者

住 所
氏 名
電 話
F A X
メ ール

5 消費税の適用に関する事項（該当するもの1つに○）

ア. 課税事業者 / イ. 免税事業者 / ウ. 簡易課税事業者 / エ. 2割特例（予定含む）

※2割特例については、令和8年9月30日までの日の属する各課税期間に事業が完了する事業者が対象です。

※消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は以下参照。

【補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額について】

課税事業者は、課税売上に係る消費税額から課税仕入等に係る消費税を控除した額を消費税として納付することになっています。

補助金の受入については、消費税法上非課税売上に該当しますが、一方で補助事業の経費については、控除対象仕入税額として仕入税額控除する事が可能です。

このため、事業者が補助金の交付を受けるとともに消費税還付等の利益を受けることがないよう、消費税及び地方消費税仕入控除税額がある場合は、これを減額して申請していただく必要があります。（世界農業遺産ブランド推進事業補助金交付要綱第3条第3項参照）

※ア（課税事業者）を選択した場合、第3号様式の支出の部は、税抜で記入してください。

イ～エを選択した場合は、税込で記入可能です。

第2号様式（第4関係）

事業計画書

実施する事業名	*第1号様式と表現を合わせること
申請者名 (代表者連絡先)	
事業者の概要	(事業者の概要を簡潔に記載してください)
事業実施時期	年　月　日～　年　月　日
事業の背景・目的	(事業実施に至る背景やきっかけ、事業の目的を記載してください)
事業の内容	(実施する事業内容を詳細に記載してください)
事業の効果	(実施する事業で得られる効果を記載してください)

第2号様式（その2）

事業に関する伝統芸能等の概要（事業区分で「農耕文化継承」を選択した場合のみ記入）

伝統芸能名	
開催場所及び住所	
開催期間（準備期間を除く）	年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
伝統芸能等の概要	
歴史	
関係者数	延べ約　　人
観客数	延べ約　　人
伝統芸能等の目的 (該当するものすべてに○ をつけて下さい)	五穀豊穣　家内安全　無病息災　交通安全　天下泰平　氏子繁栄 商売繁盛　恋愛成就　学業成就 その他（　　）
伝統芸能等と農耕との関係 を具体的に書いて下さい	
事業を行うことでその伝統 芸能等をどのように継承で きるか具体的に記入してく ださい	

(注記)・記入にあたっては、数値等を用いて、できるだけ具体的に記載してください。

・記入欄が不足する場合は行数を追加、別紙に記載するなどし、必要な事項は全て記載してください。

第3号様式（第4関係）

収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	積算の根拠	備考
補助金（A）			
事業収入			
その他			
内借入金			
合 計			

(2) 支出の部

(単位：円)

区分	予算額 1. 2のいずれかに「○」 1. 税抜 2. 税込	積算の根拠	備考
補助対象経費			
	小計		
その他の経費			
	小計		
合計			

※第1号様式の5で「ア. 課税事業者」を選択した場合は税抜で記入。それ以外を選択した場合は税込で記入可能。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、協議会が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が、協議会と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会
会長 殿

[法人、団体にあっては事務所所在地]

住 所

(ふりがな)

氏 名 _____

生年月日 _____ ()

※ 大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。